

半 期 報 告 書

(第10期中) 自 平成14年 1 月 1 日
至 平成14年 6 月30日

株式会社 ベルパーク

東京都千代田区麹町一丁目 6 番地

(431372)

半 期 報 告 書

(第10期中) 自 平成14年 1月 1日
至 平成14年 6月 30日

関 東 財 務 局 長 殿

平成14年 9月 26日提出

会 社 名 株 式 会 社 ベ ル パ ー ク

英 訳 名 - P r e s l . a k . t l d C

代表者の役職氏名 代表取締役社長 西 川 猛

本店の所在の場所 東京都千代田区麹町一丁目 6 番地 電話番号 0 3 (3 2 8 8) 5 2 1 1

連 絡 者 取締役管理本部長 石 川 洋

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

日 本 証 券 業 協 会

東京都中央区日本橋兜町 7 番 2 号

目次

頁

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	4
3. 関係会社の状況	5
4. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	17
(4) 大株主の状況	17
(5) 議決権の状況	18
2. 株価の推移	18
3. 役員の状況	18
第5 経理の状況	19
[中間監査報告書]	
1. 中間連結財務諸表等	25
(1) 中間連結財務諸表	25
(2) その他	38
[中間監査報告書]	
2. 中間財務諸表等	43
(1) 中間財務諸表	43
(2) その他	50
第6 提出会社の参考情報	51
第二部 提出会社の保証会社等の情報	52

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自平成12年1月1日 至平成12年6月30日	自平成13年1月1日 至平成13年6月30日	自平成14年1月1日 至平成14年6月30日	自平成12年1月1日 至平成12年12月31日	自平成13年1月1日 至平成13年12月31日
売上高 (千円)	-	7,157,777	6,406,722	8,557,909	14,942,747
経常利益 (千円)	-	414,143	368,753	566,434	738,446
中間(当期)純損益(千円)	-	212,140	182,215	473,885	307,122
純資産額 (千円)	-	2,475,797	2,703,158	2,323,695	2,579,839
総資産額 (千円)	-	4,270,801	4,104,549	4,294,941	4,338,437
1株当たり純資産額 (円)	-	351,150.99	127,787.41	329,577.92	365,933.57
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	-	30,088.58	8,614.03	73,370.68	43,563.33
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	30,081.76	8,608.17	-	43,536.28
自己資本比率 (%)	-	58.0	65.9	54.1	59.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	330,880	470,965	47,547	363,348
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	43,466	80,367	1,214,887	1,124
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	449,441	51,880	1,813,505	449,441
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	-	1,197,317	1,523,912	1,272,412	1,185,195
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	- [-]	114 [175]	154 [148]	102 [171]	131 [182]

- (注) 1. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第9期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権残高はありますが、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4. 平成14年2月20日付をもって普通株式1株を3株に分割しております。なお、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益は株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第 8 期 中	第 9 期 中	第 10 期 中	第 8 期	第 9 期
会 計 期 間	自平成12年1月1日 至平成12年6月30日	自平成13年1月1日 至平成13年6月30日	自平成14年1月1日 至平成14年6月30日	自平成12年1月1日 至平成12年12月31日	自平成13年1月1日 至平成13年12月31日
売上高 (千円)	3,264,068	6,137,475	6,947,844	7,468,189	14,749,699
経常利益 (千円)	251,893	290,321	300,165	512,255	483,219
中間(当期)純損益(千円)	129,946	139,929	221,779	267,282	161,154
資本金 (千円)	1,063,650	1,073,676	1,074,301	1,073,676	1,073,676
発行済株式総数 (株)	6,850	7,050.52	21,156.06	7,050.52	7,050.52
純資産額 (千円)	2,889,445	3,145,215	2,894,362	3,065,324	3,175,038
総資産額 (千円)	3,618,398	5,031,575	4,237,786	3,972,298	5,083,629
1株当たり純資産額 (円)	-	446,096.91	136,826.26	434,765.78	450,358.74
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	-	19,846.64	10,484.37	41,382.78	22,858.67
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	19,842.15	-	41,148.84	22,844.48
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	7,500	7,500
自己資本比率 (%)	-	62.5	68.3	77.2	62.5
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	54 [90]	88 [128]	154 [124]	71 [134]	107 [131]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成11年8月1日付をもって、株式会社ウエストリンクの営業の全部を譲受けております。

3. 平成12年1月1日付をもって、普通株式1株を1.5株に分割しております。

4. 平成13年4月1日付をもってテレック株式会社を当社の二次代理店として販売取引を行ったため、売上高、売上原価が増加しております。なお、平成14年6月1日付をもって、当該取引を廃止しております。

5. 第8期の1株当たり配当額には、株式公開記念配当2,500円を含んでおります。

6. 第10期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権残高はありますが、中間純損失が計上されているため記載しておりません。

7. 平成14年2月20日付をもって普通株式1株を3株に分割しております。なお、1株当たり中間純損失は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

8. 従業員数は、平成12年12月期より就業人員数を表示しております。

2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありませんが、経営の効率化を徹底するため、これまで当社の運営するJ-PHONE SHOPの一部を、同業態の連結子会社のテレック株式会社に業務運営委託しておりましたが、平成14年6月1日付で店舗体制を一本化して運営管理いたしました。なお、テレック株式会社の事業の全部は廃止しております。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成14年6月30日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
移動体通信機器販売部門	140(146)
管理部門(共通)	14(2)
合計	154(148)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 新規卒業者の定期採用により従業員数が前連結会計年度末に比べて23名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成14年6月30日現在

従業員数	154(124)人
------	-----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 新規卒業者の定期採用と子会社テレックからの従業員の移籍により従業員数が前期末に比べて47名増加しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、生産及び企業収益の減少等を背景に設備投資の減少が続き、輸出はやや増加に転じたものの、個人消費は横ばいで雇用情勢も依然として厳しい状況で推移しました。

国内の携帯電話市場は、平成14年6月末現在で携帯電話・PHSの累積契約数が76,405千回線（うち携帯電話70,708千回線）となりましたが、新規契約数の伸び率は低下傾向にあります。一方、携帯電話によるインターネット接続サービスの契約数は、54,646千回線、累積契約数全体の約77%となり、前年同月の約64%から約13%増加しました。このように成熟期に入った国内の携帯電話市場で、期待された第三世代携帯電話はその出足が遅れており、現行の第二世代携帯電話が「写メール」など新たな機能を搭載し、更なる需要を喚起していくものの、新規顧客の伸びは鈍化せざるを得ず、携帯電話の販売業界は整理、統合などを繰り返しながら、変化していくものと思われます。すなわち、携帯電話販売業界は全国的にオーバーストアにより値下げ競争が激化し利益を圧迫していく恐れがありました。このような状況下で、関東地区に集中特化している当社は、出店を抑え、スクラップ・アンド・ビルドによる店舗体制の見直しを行い、平成14年6月末時点で、『J-PHONE SHOP』（『J-PHONE ハンズサインセンター』を含む。）が36店舗、当社独自店舗である『携帯市場』と『J-Park9441』が17店舗となっております。不毛な販売競争を避けたため、販売台数は予想を下回ったものの、値下げ競争による利益の低下はかなり回避できたとと言えます。

結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高6,406百万円（前年同期比89.5%）、営業利益351百万円（同88.0%）、経常利益368百万円（同89.0%）、中間純利益182百万円（同85.9%）となりました。なお、経営効率化のため、平成14年6月1日付けで連結子会社でありますテレック株式会社のJ-PHONE SHOPの運営管理を当社に一本化致しました。これによる当中間連結損益に与える影響はありません。

また、事業の種類別セグメントの業績については、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は移動体通信機器の販売を行っており、当該事業以外に事業種類がないため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に営業活動によるキャッシュ・フローの増加に伴い、前連結会計年度末より338百万円増加し、当中間連結会計期間末には1,523百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は470百万円（前年同期は330百万円）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が378百万円（同405百万円）が計上されたことのほか、売上債権が507百万円（同81百万円の減少）及びたな卸資産104百万円（同208百万円の増加）が減少したこと等による収入があった一方、仕入債務477百万円（同194百万円の増加）の減少、法人税等の支払額90百万円（同157百万円）があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は80百万円（前年同期は43百万円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出15百万円（同49百万円）、有形固定資産の取得による支出63百万円（同14百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は51百万円（前年同期は449百万円）となりました。これは主に、配当金の支払額52百万円（同51百万円）によるものであります。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門の名称	当中間連結会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日		前年同期比
	移動体通信機器販売部門	3,819,250	

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは受注販売を行っておりませんので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門 の名称	品目	当中間連結会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日		前年同期比
		移動体通信機器 販売部門	商品売上高	
受取手数料	4,541,725		85.5%	
合計	6,406,722		89.5%	

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	前中間連結会計期間 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日		当中間連結会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日	
	金 額	割 合	金 額	割 合
ジェイフォン株式会社			4,537,278	70.8%
ジェイフォン東日本株式会社	5,258,251	73.5%		

(注) 平成13年11月1日付でジェイフォン東日本株式会社、ジェイフォン東海株式会社及びジェイフォン西日本株式会社が合併し、ジェイフォン株式会社となっております。

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

当中間連結会計年度において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4．経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5．研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設備の状況

1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった設備の新設について完了したものは次のとおりであります。

(提出会社)

(単位：千円)

事業所	設備の内容	金額	完成年月
J-PHONE SHOP 西八王子 (東京都八王子市)	店舗内装	10,488	平成14年2月
J-PHONE SHOP 朝霞台 (埼玉県朝霞市)	店舗内装	11,914	平成14年3月
J-Park9441 北浦和店 (埼玉県さいたま市)	店舗内装	1,500	平成14年3月

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	84,500
計	84,500

（注）平成14年3月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より61,100株増加し、84,500株となっております。

発行済株式

種 類	中間会計期間末現在発行数 （株） （平成14年6月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成14年9月26日）	上場証券取引所名 又 登録証券業協会名	内 容
普通株式	21,156.06	21,156.06	日本証券業協会	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	21,156.06	21,156.06	-	-

（注）「提出日現在発行数」には、平成14年9月1日から当半期報告書提出日までの新株引受権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)新株予約権等の状況

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション））に関する事項は、次のとおりであります。

平成11年11月11日臨時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成14年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年8月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	157.5株（注）3、4	157.5株（注）3、4
新株予約権の行使時の払込金額	277,778円（注）2、4	277,778円（注）2、4
新株予約権の行使期間	自 平成13年11月12日 至 平成21年11月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 277,778円 （注）2、4 資本組入額 138,889円	発行価格 277,778円 （注）2、4 資本組入額 138,889円
新株予約権の行使の条件	臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。（注）1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権は譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分をすることができない。権利行使期間到来日以降に死亡した場合にはその相続人は相続することができる。	同左

（注）1.行使の条件

(1) 新株引受権対象株式数の一部につき権利を行使することができる。ただし、1株の整数倍の株数をすべて行使した後に残存する1株未満の株数については、これを1回限り行使することができる。

(2) 次の場合にはその権利を喪失する。

当社に在籍・在任しなくなった場合

当社の就業規則により減給以上の懲戒処分を受けた場合

破産宣告を受けた場合

2.行使価格の調整

権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合は、次の算式により発行価額を調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3.株式数の調整

権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合は、次の算式により新株引受権の株式数を調整する。ただし、調整により生じる0.1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

4.上記2、3及び一部退職者の権利失効により平成11年11月11日開催の臨時株主総会において決議された株式数48株及び発行価格1,250,000円は、平成14年6月30日及び平成14年8月31日現在、株式数157.5株及び発行価格277,778円に調整されております。

平成12年3月15日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成14年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年8月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	30株(注)3、4	30株(注)3、4
新株予約権の行使時の払込金額	283,334円(注)2、4	283,334円(注)2、4
新株予約権の行使期間	自 平成14年3月16日 至 平成22年3月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 283,334円 (注)2、4 資本組入額 141,667円	発行価格 283,334円 (注)2、4 資本組入額 141,667円
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権は譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分をすることができない。 権利行使期間到来日以降に死亡した場合にはその相続人は相続することができる。	同左

(注)1.行使の条件

(1) 新株引受権対象株式数の一部につき権利を行使することができる。ただし、1株の整数倍の株数をすべて行使した後に残存する1株未満の株数については、これを1回限り行使することができる。

(2) 次の場合にはその権利を喪失する。

当社に在籍・在任しなくなった場合

当社の就業規則により減給以上の懲戒処分を受けた場合

破産宣告を受けた場合

2.行使価格の調整

権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合は、次の算式により発行価額を調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3.株式数の調整

権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合は、次の算式により新株引受権の株式数を調整する。ただし、調整により生じる0.1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

4. 上記2、3及び一部退職者の権利失効により平成12年3月15日開催の定時株主総会において決議された株式数14株及び発行価格850,000円は、平成14年6月30日及び平成14年8月31日現在、株式数30株及び発行価格283,334円に調整されております。

平成13年3月29日定時株主総会決議（行使期間 1年）

	中間会計期間末現在 (平成14年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年8月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	123株(注)3、4	123株(注)3、4
新株予約権の行使時の払込金額	226,582円(注)2、4	226,582円(注)2、4
新株予約権の行使期間	自 平成14年4月1日 至 平成23年3月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 226,582円 (注)2、4 資本組入額 113,291円	発行価格 226,582円 (注)2、4 資本組入額 113,291円
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権は譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分をすることができない。 権利行使期間到来日以降に死亡した場合にはその相続人は相続することができる。	同左

(注)1.行使の条件

(1) 新株引受権対象株式数の一部につき権利を行使することができる。ただし、1株の整数倍の株数をすべて行使した後に残存する1株未満の株数については、これを1回限り行使することができる。

(2) 次の場合にはその権利を喪失する。

- 当社に在籍・在任しなくなった場合
- 当社の就業規則により減給以上の懲戒処分を受けた場合
- 破産宣告を受けた場合

2.行使価格の調整

権利付与日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行するときには次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が、株式の分割もしくは併合を行う場合、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または株式交換もしくは株式移転を行う場合その他、新株引受権付与契約において定める一定の場合にも、同契約で定めるところにより発行価額を適切に調整するものとする。

3.株式数の調整

権利付与日以降、当社が株式の分割または併合が行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数は、次の算式により新株引受権の株式数を調整されるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または株式交換もしくは株式移転を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数については、当社は必要と認められる株式の数の調整を行うものとする。

4.上記3、4及び一部退職者の権利失効により平成13年3月29日開催の定時株主総会において決議された株式数58株及び発行価格679,744円は、平成14年6月30日及び平成14年8月31日現在、株式数123株及び発行価格226,582円に調整されております。

平成13年3月29日定時株主総会決議（行使期間2年）

	中間会計期間末現在 (平成14年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年8月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	165株(注)3、4	162株(注)3、4
新株予約権の行使時の払込金額	226,582円(注)2、4	226,582円(注)2、4
新株予約権の行使期間	自 平成15年4月1日 至 平成23年3月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 226,582円 (注)2、4 資本組入額 113,291円	発行価格 226,582円 (注)2、4 資本組入額 113,291円
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権は譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分をすることができない。 権利行使期間到来日以降に死亡した場合にはその相続人は相続することができる。	同左

(注)1.行使の条件

(1) 新株引受権対象株式数の一部につき権利を行使することができる。ただし、1株の整数倍の株数をすべて行使した後に残存する1株未満の株数については、これを1回限り行使することができる。

(2) 次の場合にはその権利を喪失する。

- 当社に在籍・在任しなくなった場合
- 当社の就業規則により減給以上の懲戒処分を受けた場合
- 破産宣告を受けた場合

2.行使価格の調整

権利付与日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行するときには次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が、株式の分割もしくは併合を行う場合、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または株式交換もしくは株式移転を行う場合その他、新株引受権付与契約において定める一定の場合にも、同契約で定めるところにより発行価額を適切に調整するものとする。

3.株式数の調整

権利付与日以降、当社が株式の分割または併合が行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数は、次の算式により新株引受権の株式数を調整されるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または株式交換もしくは株式移転を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数については、当社は必要と認められる株式の数の調整を行うものとする。

4. 上記3、4及び一部退職者の失効により平成13年3月29日開催の定時株主総会において決議された株式数68株及び発行価格679,744円は、平成14年6月30日現在、株式数165株及び発行価格226,582円に調整され、平成14年8月31日現在、株式数162株及び発行価格226,582円に調整されております。

平成14年3月28日定時株主総会決議（行使期間 1 年）

	中間会計期間末現在 (平成14年 6月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年 8月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	202株(注)4	197株(注)4
新株予約権の行使時の払込金額	229,268円	229,268円
新株予約権の行使期間	自 平成15年4月1日 至 平成19年3月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 229,268円 資本組入額 114,634円	発行価格 229,268円 資本組入額 114,634円
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権は譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分をすることができない。 権利行使期間到来日以降に死亡した場合にはその相続人は相続することができる。	同左

(注) 1. 行使の条件

- (1) 新株引受権対象株式数の一部につき権利を行使することができる。ただし、1株の整数倍の株数をすべて行使した後に残存する1株未満の株数については、これを1回限り行使することができる。
- (2) 次の場合にはその権利を喪失する。
 - 当社に在籍・在任しなくなった場合
 - 当社の就業規則により減給以上の懲戒処分を受けた場合
 - 破産宣告を受けた場合

2. 行使価格の調整

行使価額は、権利付与の属する付きの前月の各日（取引が成立しない日を除く）における日本証券業協会が公表する当社普通株式の午後3時現在における直近の売買価格（以下「最終価格」という。）の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数はこれを切り上げる。ただし、当該金額が権利付与日（ただし、取引が成立しない場合は、直近の取引成立日）の最終価格を下回る場合は、権利付与日の最終価格とする。なお、権利付与日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行する時には次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が、株式の分割もしくは併合を行う場合、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または株式交換もしくは株式移転を行う場合その他、新株引受権付与契約において定める一定の場合にも、同契約で定めるところにより発行価額を適切に調整するものとする。

3. 株式数の調整

権利付与日以降、当社が株式の分割または併合が行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数は、次の算式により新株引受権の株式数を調整されるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または株式交換もしくは株式移転を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数については、当社は必要と認められる株式の数の調整を行うものとする。

4. 一部退職者の権利失効により平成14年3月28日開催の定時株主総会において決議された株式数224株は、平成14年6月30日現在、202株、平成14年8月31日現在、197株となっております。

平成14年3月28日定時株主総会決議（行使期間2年）

	中間会計期間末現在 (平成14年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年8月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	73株	73株
新株予約権の行使時の払込金額	229,268円	229,268円
新株予約権の行使期間	自 平成16年4月1日 至 平成19年3月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 229,268円 資本組入額 114,634円	発行価格 229,268円 資本組入額 114,634円
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権は譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分をすることができない。権利行使期間到来日以降に死亡した場合にはその相続人は相続することができる。	同左

(注) 1. 行使の条件

(1) 新株引受権対象株式数の一部につき権利を行使することができる。ただし、1株の整数倍の株数をすべて行使した後に残存する1株未満の株数については、これを1回限り行使することができる。

(2) 次の場合にはその権利を喪失する。

当社に在籍・在任しなくなった場合

当社の就業規則により減給以上の懲戒処分を受けた場合

破産宣告を受けた場合

2. 行使価格の調整

行使価額は、権利付与の属する付きの前月の各日（取引が成立しない日を除く）における日本証券業協会が公表する当社普通株式の午後3時現在における直近の売買価格（以下「最終価格」という。）の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数はこれを切り上げる。ただし、当該金額が権利付与日（ただし、取引が成立しない場合は、直近の取引成立日）の最終価格を下回る場合は、権利付与日の最終価格とする。なお、権利付与日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行する時には次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が、株式の分割もしくは併合を行う場合、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または株式交換もしくは株式移転を行う場合その他、新株引受権付与契約において定める一定の場合にも、同契約で定めるところにより発行価額を適切に調整するものとする。

3. 株式数の調整

権利付与日以降、当社が株式の分割または併合を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数は、次の算式により新株引受権の株式数を調整されるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または株式交換もしくは株式移転を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数については、当社は必要と認められる株式の数の調整を行うものとする。

(3)発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成14年1月24日	株 1.5	株 7,052.02	千円 625	千円 1,074,301	千円 625	千円 1,492,892	新株引受権の権利行使 (注)1
平成14年2月20日	14,104.04	21,156.06	-	1,074,301	-	1,492,892	株式分割 1:3 (注)2

(注) 1. 平成11年11月11日の臨時株主総会において決議されたストックオプションの権利行使により発行済株式総数、資本金及び資本準備金がそれぞれ1.5株(分割後4.5株)、625千円、625千円増加しております。

2. 平成13年11月12日開催の取締役会決議により、平成14年2月20日付で1株を3株に株式分割いたしました。これにより株式数は14,104.04株増加し、発行済株式総数は21,156.06株となっております。

(4)大株主の状況

平成14年6月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		株	%
西川 猛	神奈川県川崎市多摩区長尾6-22-1	7,284	34.42
株式会社日本ビジネス開発	神奈川県川崎市多摩区長尾6-22-1	5,850	27.65
藪 考樹	東京都江東区枝川2-4-1-903	2,219	10.48
伊藤 長範	東京都港区六本木4-2-20-207	233.94	1.10
ピージーエムダッチアジアプライベート エクイティファンド (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	HERENGRACHT 548 AMSTERDAM THE NETHERLANDS (東京都千代田区丸の内2-7-1)	216	1.02
伊藤 彰則	奈良県生駒市東生駒1-217-410	208.94	0.98
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	171	0.80
ユナイテッドネーションズフォーザユーエヌ ジェーエスピーエフアユーエヌオーガンス モルキャップエン (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	TWO WORLD TRADE CENTER NEW YORK, NEW YORK 10048-0772 U.S.A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	165	0.77
日本アジア投資株式会社	東京都千代田区麹町2-4	160	0.75
山加電業株式会社	東京都渋谷区渋谷2-11-3	159	0.75
計		16,666.88	78.78

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務にかかわる株式数であります。

(5)議決権の状況

発行済株式

平成14年6月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,149	21,149	同上
端株数	普通株式 5.06	-	同上
発行済株式総数	21,156.06	-	-
総株主の議決権	-	21,149	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3株(議決権の数3個)含まれております。

2. 「端株数」欄には、当社所有の自己株式0.5株が含まれております。

自己株式等

平成14年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ベルパーク	東京都千代田区麹町一丁目6番地	2	-	2	0.00
計	-	2	-	2	0.00

2. 株価の推移

当該中間会計期間における月別最高・最低株価	月 別	平成14年1月	2月	3月	4月	5月	6月
	最 高	千円 400	300	260	300	258	230
	最 低	千円 260	205	195	195	204	190

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

3. 役員状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)及び当中間連結会計期間(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)及び当中間会計期間(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

中間監査報告書

平成13年9月13日

株式会社ベルパーク
代表取締役社長 西川 猛 殿


中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

澤田昌宏 

代表社員
関与社員 公認会計士

齊藤浩司 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルパークの平成13年1月1日から平成13年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ベルパーク及び連結子会社の平成13年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結中間会計期間より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

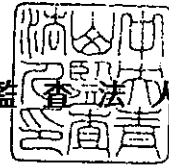
中 間 監 査 報 告 書

平成14年9月24日

株式会社ベルパーク

代表取締役社長 西川 猛 殿


中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

澤田昌宏 

代表社員
関与社員 公認会計士

斎藤浩司 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルパークの平成14年1月1日から平成14年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ベルパーク及び連結子会社の平成14年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	148,070		1,523,912		210,586	
2. 売掛金及び営業未収入金	1,315,099		1,022,267		1,530,098	
3. 有価証券	984,211		-		36,560	
4. たな卸資産	600,761		450,169		554,243	
5. その他	137,760		92,800		1,029,524	
貸倒引当金	2,815		2,556		1,737	
流動資産合計	3,183,087	74.5	3,086,593	75.2	3,359,276	77.4
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	-		221,961		187,864	
(2) その他	-		113,868		115,215	
有形固定資産合計	291,790	6.8	335,830	8.2	303,080	7.0
2. 無形固定資産	8,189	0.2	10,585	0.2	11,570	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	224,246		80,220		61,624	
(2) 敷金	317,357		373,506		365,637	
(3) その他	246,216		217,813		237,327	
貸倒引当金	85		-		78	
投資その他の資産合計	787,734	18.5	671,540	16.4	664,510	15.3
固定資産合計	1,087,714	25.5	1,017,956	24.8	979,161	22.6
資産合計	4,270,801	100.0	4,104,549	100.0	4,338,437	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金及び営業未払金	1,316,813		897,926		1,375,845	
2. 賞与引当金	12,986		11,573		14,840	
3. その他	333,683		409,719		312,156	
流動負債合計	1,663,483	38.9	1,319,219	32.1	1,702,842	39.2
固定負債						
1. 退職給付引当金	9,484		7,744		9,794	
2. 役員退職慰労引当金	111,618		30,197		25,337	
3. その他	10,417		44,230		20,624	
固定負債合計	131,520	3.1	82,171	2.0	55,756	1.3
負債合計	1,795,004	42.0	1,401,391	34.1	1,758,598	40.5

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年12月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資本の部)			%			%			%
資本金	1,073,676	25.1		1,074,301	26.2		1,073,676	24.8	
資本準備金	1,492,267	34.9		1,492,892	36.4		1,492,267	34.4	
連結剰余金又は欠損金()	81,017	1.8		134,465	3.3		13,964	0.3	
その他有価証券評価差額金	8,667	0.2		2,216	0.0		392	0.0	
自己株式	461	0.0		716	0.0		461	0.0	
資本合計	2,475,797	58.0		2,703,158	65.9		2,579,839	59.5	
負債及び資本合計	4,270,801	100.0		4,104,549	100.0		4,338,437	100.0	

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	7,157,777	100.0	6,406,722	100.0	14,942,747	100.0
売上原価	5,938,806	83.0	5,072,428	79.2	12,514,063	83.7
売上総利益	1,218,970	17.0	1,334,294	20.8	2,428,684	16.3
販売費及び一般管理費 1	819,612	11.4	982,901	15.3	1,714,466	11.5
営業利益	399,358	5.6	351,392	5.5	714,218	4.8
営業外収益						
1. 受取利息	2,986		57		4,857	
2. 賃貸料収入	4,779		4,989		9,792	
3. 投資有価証券売却益	9,143		-		11,281	
4. 店舗開設支援金	-		11,599		-	
5. その他営業外収益	2,826	19,736	2,429	19,075	4,635	30,568
営業外費用						
1. 支払利息	2,907		811		3,220	
2. 新株発行費	-		615		-	
3. その他営業外費用	2,043	4,950	288	1,714	3,119	6,339
経常利益	414,143	5.8	368,753	5.8	738,446	5.0
特別利益						
1. 前期損益修正益 2	-		27,220		-	
2. 貸倒引当金戻入額	678		-		1,015	
3. 投資有価証券売却益	-	678	-	27,220	770	1,785
特別損失						
1. 固定資産除却損 3	2,516		11,778		3,731	
2. 投資有価証券評価損	6,434		-		-	
3. 投資有価証券売却損 4	-		-		48,921	
4. 営業権償却	-		-		114,285	
5. 店舗撤退費用	-		5,437		-	
6. その他特別損失	-	8,950	-	17,216	650	167,588
税金等調整前中間(当期)純利益	405,871	5.7	378,757	5.9	572,642	3.9
法人税、住民税及び事業税	197,485		169,468		262,253	
法人税等調整額	3,754	193,731	27,073	196,542	3,267	265,520
中間(当期)純利益	212,140	3.0	182,215	2.8	307,122	2.1

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日〕		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高又は 欠損金期首残高()						
1. 欠損金期首残高	241,786				241,786	
2. 連結剰余金期首残高	-	241,786	13,964	13,964	-	241,786
連結剰余金減少高 又は欠損金増加高						
1. 配当金	51,371		52,875		51,371	
2. 取締役賞与金	-	51,371	8,840	61,715	-	51,371
中間(当期)純利益		212,140		182,215		307,122
連結剰余金中間期末(期末)残高 又は欠損金中間期末残高()		81,017		134,465		13,964

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
		〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕	〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	連結キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		405,871	378,757	572,642
減価償却費		14,983	18,626	31,583
貸倒引当金の増減額		678	740	1,762
賞与引当金の増減額		994	3,266	859
退職給与引当金の増減額		11,079	-	11,079
退職給付引当金の増減額		9,484	2,049	9,794
役員退職慰労引当金の増減額		1,503	4,859	84,777
受取利息及び受取配当金		4,056	1,106	6,541
支払利息		2,907	811	3,220
投資有価証券売却損益		9,143	-	36,869
投資有価証券評価損		6,434	-	-
固定資産除却損		2,516	11,778	3,731
営業権の償却額		-	-	114,285
売上債権の増減額		81,351	507,831	133,647
たな卸資産の増減額		208,850	104,073	160,671
仕入債務の増減額		194,009	477,919	253,041
役員賞与の支払額		-	8,840	-
その他		2,652	26,495	60,237
小計		486,913	560,791	687,786
利息及び配当金の受取額		4,056	1,106	6,541
利息の支払額		2,907	811	3,220
法人税等の支払額		157,181	90,121	327,759
営業活動によるキャッシュ・フロー		330,880	470,965	363,348
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		40,351	-	40,351
投資有価証券の取得による支出		49,100	15,445	129,759
投資有価証券の売却による収入		74,060	-	293,410
有形固定資産の取得による支出		14,735	63,159	32,784
営業譲受けによる支出		-	-	120,455
その他		7,109	1,762	51,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		43,466	80,367	1,124

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
		金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		134,137	-	134,137
長期借入金の返済による支出		263,933	-	263,933
株式の発行による収入		-	1,250	-
自己株式の取得による支出		-	255	-
配当金の支払額		51,371	52,875	51,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		449,441	51,880	449,441
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		75,094	338,717	87,217
現金及び現金同等物の期首残高		1,272,412	1,185,195	1,272,412
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,197,317	1,523,912	1,185,195

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 テレック株式会社	同左	同左
2. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社であるテレック株式会社の中間決算日は、平成13年5月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成13年6月1日から中間連結決算日平成13年6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社であるテレック株式会社の中間決算日は、平成14年5月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成14年6月1日から中間連結決算日平成14年6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社であるテレック株式会社の決算日は、平成13年11月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成13年12月1日から連結決算日平成13年12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日〕
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、建物(附属設備を除く)は定額法</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 均等償却</p>	<p>有形固定資産 定率法 なお、建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3~50年 器具備品 3~10年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>有形固定資産 定率法 なお、建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 13~50年 器具備品 5~8年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、営業権については支出時に全額費用処理しており、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法		<p>繰延資産 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき、計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日〕
(5) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日〕
	前中間連結会計期間末において、「建物」は有形固定資産として一括して表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、区分して掲記することといたしました。なお前中間連結会計期間末における「建物」の金額は175,292千円であります。

追加情報

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕</p>
<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。なお、当社及び連結子会社は簡便法によっており、この変更による損益への影響はありません。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に振替えて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は61千円減少し、税金等調整前中間純利益は643千円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は217,340千円減少し、投資有価証券は217,340千円増加しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(自己株式) 平成14年4月1日以降、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日)を適用しております。この結果により、従来の方法によった場合と比較して中間連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。なお、当社及び連結子会社は簡便法によっており、この変更による損益への影響はありません。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に振替えて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,173千円減少し、税金等調整前当期純利益は2,189千円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は58,624千円減少し、投資有価証券は58,624千円増加しております。</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 46,246千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 78,337千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 62,619千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成13年1月1日 至平成13年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>190,069千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>150,282千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>112,910千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>12,986千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>1,998千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>1,603千円</td></tr> </table> <p>2 .</p> <p>3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2,455千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>60千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,516千円</td></tr> </table> <p>4 .</p>	給料手当	190,069千円	雑給	150,282千円	地代家賃	112,910千円	賞与引当金繰入額	12,986千円	退職給付引当金繰入額	1,998千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,603千円	建物	2,455千円	車両運搬具	60千円	計	2,516千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>244,633千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>165,467千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>163,676千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>11,573千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>197千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,359千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>740千円</td></tr> </table> <p>2 . 主なものは税務更正の受入額であります。</p> <p>3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>11,207千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>570千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,778千円</td></tr> </table> <p>4 .</p>	給料手当	244,633千円	雑給	165,467千円	地代家賃	163,676千円	賞与引当金繰入額	11,573千円	退職給付費用	197千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,359千円	貸倒引当金繰入額	740千円	建物	11,207千円	器具備品	570千円	計	11,778千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>385,761千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>329,165千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>231,999千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>20,833千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,308千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,375千円</td></tr> </table> <p>2 .</p> <p>3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2,728千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>60千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>942千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,731千円</td></tr> </table> <p>4 . 当社の資金運用方針の変更に伴い売却した、その他有価証券に係る売却損益であります。</p>	給料手当	385,761千円	雑給	329,165千円	地代家賃	231,999千円	賞与引当金繰入額	20,833千円	退職給付費用	4,308千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,375千円	建物	2,728千円	車両運搬具	60千円	器具備品	942千円	計	3,731千円
給料手当	190,069千円																																																											
雑給	150,282千円																																																											
地代家賃	112,910千円																																																											
賞与引当金繰入額	12,986千円																																																											
退職給付引当金繰入額	1,998千円																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	1,603千円																																																											
建物	2,455千円																																																											
車両運搬具	60千円																																																											
計	2,516千円																																																											
給料手当	244,633千円																																																											
雑給	165,467千円																																																											
地代家賃	163,676千円																																																											
賞与引当金繰入額	11,573千円																																																											
退職給付費用	197千円																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	7,359千円																																																											
貸倒引当金繰入額	740千円																																																											
建物	11,207千円																																																											
器具備品	570千円																																																											
計	11,778千円																																																											
給料手当	385,761千円																																																											
雑給	329,165千円																																																											
地代家賃	231,999千円																																																											
賞与引当金繰入額	20,833千円																																																											
退職給付費用	4,308千円																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	3,375千円																																																											
建物	2,728千円																																																											
車両運搬具	60千円																																																											
器具備品	942千円																																																											
計	3,731千円																																																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年6月30日現在) 現金及び預金勘定 148,070千円 預入期間が3ヶ月以内の有価証券等 1,049,247千円 現金及び現金同等物 1,197,317千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年6月30日現在) 現金及び預金勘定 1,523,912千円 現金及び現金同等物 1,523,912千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年12月31日現在) 現金及び預金勘定 210,586千円 預入期間が3ヶ月以内の有価証券等 974,608千円 現金及び現金同等物 1,185,195千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	前中間連結会計期間末(平成13年6月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	90,375	90,604	228
(2)債券	-	-	-
(3)その他	155,275	133,641	21,633
合計	245,650	224,246	21,404

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	前中間連結会計期間末(平成13年6月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	29,045	
マネー・リザーブ・ファンド	35,300	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	549,024	
中期国債ファンド	370,840	

(当中間連結会計期間)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

	当中間連結会計期間末 (平成14年 6 月30日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	76,392	80,220	3,828
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	76,392	80,220	3,828

(前連結会計年度)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株式	60,946	61,624	677
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	60,946	61,624	677

2 . 時価のない主な有価証券の内容

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 マネー・リザーブ・ファンド	36,560	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)及び前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)において、当連結グループは移動体通信機器の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)及び前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)及び前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自平成13年1月1日 至平成13年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕
1株当たり純資産額 351,150.99円	1株当たり純資産額 127,787.41円	1株当たり純資産額 365,933.57円
1株当たり中間純利益 30,088.58円	1株当たり中間純利益 8,614.03円	1株当たり当期純利益 43,563.33円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 30,081.76円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 8,608.17円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 43,536.28円

(注)平成14年2月20日付をもって普通株式1株を3株に分割しております。なお、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益は株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

該当事項はありません。

(2)その他

該当事項はありません。

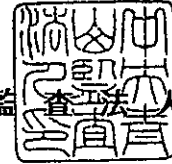
中 間 監 査 報 告 書

平成13年9月13日

株式会社 ベルパーク

代表取締役社長 西川 猛 殿

中央青山監



代表社員
関与社員

公認会計士

澤田昌夫



代表社員
関与社員

公認会計士

齊藤浩子



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルパークの平成13年1月1日から平成13年12月31日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ベルパークの平成13年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

中 間 監 査 報 告 書

平成14年9月24日


株式会社ベルパーク

代表取締役社長 西川 猛 殿


中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

澤田昌夫 

代表社員
関与社員 公認会計士

齊藤浩司 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルパークの平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第10期事業年度の中間会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ベルパークの平成14年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		126,083		1,279,486		135,861	
2. 売掛金		588,796		213,074		588,943	
3. 営業未収入金		1,026,758		802,780		1,153,609	
4. 有価証券		914,189		-		36,560	
5. たな卸資産		450,948		450,169		460,286	
6. その他		213,503		92,968		1,114,869	
7. 貸倒引当金		2,752		2,417		1,684	
流動資産合計		3,317,527	65.9	2,836,062	66.9	3,488,446	68.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1	103,926	2.1	275,955	6.5	118,878	2.3
2. 無形固定資産		4,501	0.1	8,262	0.2	7,883	0.2
3. 投資等その他の資産							
(1) 関係会社株式		828,303		191,809		828,303	
(2) 長期貸付金		245,264		4,131		197,793	
(3) 敷金		-		373,506		174,528	
(4) 繰延税金資産		-		301,545		41,330	
(5) その他		532,053		246,514		226,465	
投資その他の資産合計		1,605,620	31.9	1,117,506	26.4	1,468,421	28.9
固定資産合計		1,714,048	34.1	1,401,724	33.1	1,595,183	31.4
資産合計		5,031,575	100.0	4,237,786	100.0	5,083,629	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	1,011,716		694,423		946,995	
2. 営業未払金	569,439		202,330		662,133	
3. 未払法人税等	143,957		168,744		72,684	
4. 賞与引当金	6,600		11,573		8,160	
5. その他	124,958		212,734		177,143	
流動負債合計	1,856,671	36.9	1,289,806	30.4	1,867,117	36.7
固定負債						
1. 退職給付引当金	7,420		7,744		7,836	
2. 役員退職慰労引当金	21,968		30,197		22,837	
3. その他	300		15,676		10,800	
固定負債合計	29,688	0.6	53,617	1.3	41,473	0.8
負債合計	1,886,360	37.5	1,343,424	31.7	1,908,591	37.5
(資本の部)						
資本金	1,073,676	21.3	1,074,301	25.3	1,073,676	21.1
資本準備金	1,492,267	29.7	1,492,892	35.2	1,492,267	29.4
利益準備金	8,078	0.2	8,078	0.2	8,078	0.2
その他の剰余金						
中間(当期)未処分利益	579,860		317,591		601,085	
その他の剰余金合計	579,860	11.5	317,591	7.5	601,085	11.8
その他有価証券評価差額金	8,667	0.2	2,216	0.1	392	0.0
自己株式	-	-	716	0.0	461	0.0
資本合計	3,145,215	62.5	2,894,362	68.3	3,175,038	62.5
負債・資本合計	5,031,575	100.0	4,237,786	100.0	5,083,629	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高		6,137,475	100.0	6,947,844	100.0	14,749,699	100.0
売上原価		5,271,243	85.9	5,890,072	84.8	13,032,760	88.4
売上総利益		866,231	14.1	1,057,772	15.2	1,716,938	11.6
販売費及び一般管理費	1	596,150	9.7	782,990	11.2	1,273,204	8.6
営業利益		270,080	4.4	274,782	4.0	443,734	3.0
営業外収益	2	23,305	0.4	26,927	0.3	43,914	0.3
営業外費用	3	3,063	0.1	1,544	0.0	4,429	0.0
経常利益		290,321	4.7	300,165	4.3	483,219	3.3
特別利益	4	632	0.0	24,720	0.4	1,723	0.0
特別損失	5	8,950	0.1	652,042	9.4	167,588	1.1
税引前中間(当期)純利益 又は中間純損失()		282,003	4.6	327,156	4.7	317,354	2.2
法人税、住民税及び事業税		145,364	2.4	168,964	2.4	192,580	1.3
法人税等調整額		3,289	0.1	274,340	3.9	36,380	0.2
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		139,929	2.3	221,779	3.2	161,154	1.1
前期繰越利益		439,931		539,370		439,931	
中間(当期)未処分利益		579,860		317,591		601,085	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1)有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2)たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左	(1)有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2)たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 (2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3)長期前払費用 均等償却 _____ (4)繰延資産 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております	(1)有形固定資産 定率法 なお、建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～47年 器具備品 3～10年 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左 (4)繰延資産 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております	(1)有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 13～18年 器具備品 5～8年 (2)無形固定資産 定額法 なお、営業権については支出時に全額費用処理しており、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3)長期前払費用 同左 _____

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日〕
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日〕
<p>前中間期まで区分掲記していた「敷金」(当中間期末の残高は127,901千円)は、資産の総額の100分の5以下となったので、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	<p>「敷金」は、前中間会計期間末において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前中間会計期間末の「敷金」の金額は127,901千円であります。</p> <p>「繰延税金資産」は、前中間会計期間末において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。なお、前中間会計期間末の「繰延税金資産」の金額は17,886千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>なお、当社は簡便法によっており、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に振替えて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は262千円減少し、税引前中間純利益は369千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち、1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は217,340千円減少し、投資有価証券は217,340千円増加しております。</p>	<p>—————</p> <p>(自己株式)</p> <p>前中間会計期間末において流動資産の部に計上しておりました自己株式(前中間会計期間末461千円)は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。</p> <p>また、平成14年 4月 1日以降、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年 2月21日)を適用しております。この結果により、従来の方法に寄った場合と比較して中間財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>なお、当社は簡便法によっており、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に振替えて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,173千円増加し、税引前当期純利益は2,126千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち、1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は58,624千円減少し、投資有価証券は58,624千円増加しております。</p> <p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において資産の部に計上しておりました自己株式461千円は、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前事業年度 (平成13年12月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	28,429千円	51,654千円	40,091千円

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
1.減価償却実施額			
有形固定資産	10,590千円	14,287千円	22,478千円
無形固定資産	202	481	114,853
2.営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	5,954千円	2,358千円	10,916千円
業務受託収入	6,000	10,000	18,000
店舗開設支援金	-	11,599	-
投資有価証券売却益	9,143	-	11,281
3.営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	1,044千円	811千円	1,357千円
4.特別利益のうち重要なもの			
前期損益修正益	-	24,720千円	-
5.特別損失のうち重要なもの			
関係会社株式評価損	-	636,494千円	-千円
営業権償却	-	-	114,285

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項 目	期 別		
	前中間会計期間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
1株当たり純資産額	446,096.91円	136,826.26円	450,358.74円
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失()	19,846.64円	10,484.37円	22,858.67円
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益	19,842.15円	なお、1株当たり情報の計算については当中間会計期間より自己株式数を控除して計算しております。また潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、ストックオプション制度の採用による新株引受権を付与しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されている為、記載しておりません。	22,844.48円

(注)平成14年2月20日付をもって普通株式1株を3株に分割しております。なお、1株当たり中間純損失は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕

(2)その他

該当事項はありません。

第 6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書 平成14年 3月 1日
関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づいて提出したものであります。

- (2) 臨時報告書 平成14年 3月 1日
関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づいて提出したものであります。

- (3) 有価証券報告書及び
その添付書類 〔事業年度 自 平成13年 1月 1日〕 平成14年 3月29日
(第9期) 至 平成13年12月31日 関東財務局長に提出。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。